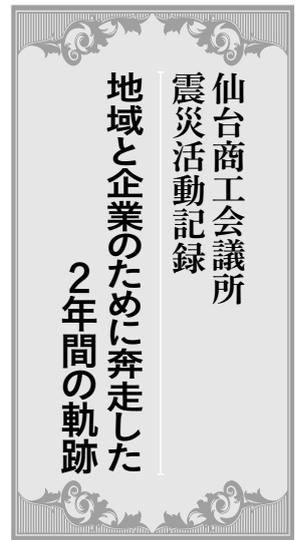




緊急相談窓口を市内3カ所に設置。資金繰りや雇用など、震災に伴う企業の経営課題の解決に向けて迅速な対応を図った。



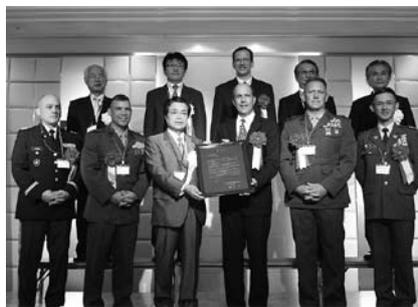
震災直後、全会員事業所に対し実訪・電話連絡でまずは被災状況を確認することから取り組みを開始。



震災発生以来、当所では、会員事業所をはじめとする地域経済の一日も早い復旧・復興のため各種事業を展開してきました。今号では、その主だった取り組みを振り返ります。



震災復興会員総決起大会では、地域が丸となって復興に向けて進んでいくことを確認(650人参加、23年10月28日)。



米国の仙台空港復旧支援に対してオバマ大統領宛に感謝状を贈呈(写真はルース駐日米国大使・右から3人目、23年6月21日)。



遊休機械無償マッチング支援プロジェクトでは、日商・全国514商工会議所のネットワークにより多く工作機械が被災地に届けられ、1881件のマッチングが成立(25年2月21日現在)。



宮城県東で、全国からの支援に感謝を伝えようとする「みやぎ・元気をありがとうキャンペーン」を実施(24年8~9月)。



震災から一年を区切りとして当所活動を振り返る記録集を発行。



「東北六魂祭」のベースともなった「東北夏まつりネットワーク」を四季のまつりに拡大し、「東北まつりネットワーク」を新たに結成(24年3月15日)。

被災企業の販路回復・拡大については、25年度における当所重点事業として取り組んでいく予定ですので、4月号でも詳しくお知らせします。

被災企業支援に当たっては、中小企業金融円滑化法の時限措置終了に伴う「事業再生支援特別相談窓口」を新設するなど、経営相談の窓口機能を強化します。また全国の商工会議所や関係団体と連携しながら、首都圏や関西などでの商談会に積極的に参加することで、被災企業との取引拡大を図っていきます。

被災企業支援に当たっては、中小企業金融円滑化法の時限措置終了に伴う「事業再生支援特別相談窓口」を新設するなど、経営相談の窓口機能を強化します。また全国の商工会議所や関係団体と連携しながら、首都圏や関西などでの商談会に積極的に参加することで、被災企業との取引拡大を図っていきます。

時間の経過とともに、震災の記憶の風化が危惧されています。また、被災地全体を見わたせば、まだまだ事業再建に時間を要する地域・企業は多く残され、事業を再開できた企業でも、失ってしまった販路の回復・拡大が本格的な復興への大きな障壁となっています。この二つの課題について早急に解決を図っていかねばなりません。

そこで当所では、「東北まつりネットワーク」の活動などを通して継続的に東北の魅力や復興の様子を発信していくとともに、東北各地への視察旅行を呼びかけるために日商の協力のもと作成したタブロイド判のPR媒体を全国の商工会議所に配布するなど、多くの方々に東北に足を運んでいただくよう喚起し、息の長い支援を呼びかけていきます。